

番号：130812

国名：インド

担当：インド事務所

案件名：ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進プロジェクト中間レビュー調査  
(評価分析)

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2013年9月下旬から2013年11月上旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.50M/M、合計 1.00M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	15日	5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：正1部、写4部
- (2) 見積書提出部数：正1部、写1部
- (3) 提出期限：8月28日(12時まで)
- (4) 提出場所：調達部受付 (JICA本部1F)

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針：

1) 業務方針の適格性	3点
2) 業務方法の整合性、現実性等	6点
3) 当該業務実施上のバックアップ体制	1点
- (2) 業務従事者の経験能力等：

1) 類似業務 <sup>注1)</sup> の経験	45点
2) 対象国又は同隣地域若しくは同類似地域 <sup>注2)</sup> での業務経験	9点
3) 語学力 <sup>注3)</sup>	18点
4) その他学位、資格等	18点

(計100点)

注1) 類似業務：各種評価調査

注2) 対象国／類似地域：インド／全途上国

注3) 語学の種類：英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種：なし

## 6. 業務の背景

ヒマーチャル・プラデシュ州（以下、「HP州」）はヒマラヤ山脈の麓に位置し、多様な地形とともに、温帯から亜熱帯にわたる変化に富んだ気候条件を有している。労働人口の約7割を占める農業従事者は、農地の保有規模2ha以下の小農が8割を占め、灌漑普及率が低い（耕地面積の約18%）ことから、天水に依存した穀物生産がほとんどで、生産量も自家消費に足る程度である。HP州は、一大消費地デリーに近く、デリーでの野菜の端境期に各種の野菜の生産が可能であるという地域特性を有する。このため同地域の農村の生計向上には、自給的な穀物栽培を主体とした天水農業から、灌漑施設の整備を含めた商品価値の高い野菜栽培（トマト、エンドウマメ、カリフラワー等）を中心とした作物の多様化と付加価値化が有効である。しかし、HP州では長年にわたり、灌漑施設や流通関連施設のインフラが未整備であり、各地区の特性に応じた営農体系や土地利用、農業開発のあり方が明確にされておらず、HP州政府による農家への技術普及やその他の営農支援サービスも不十分であった。

このような状況を改善すべく同州は、作物多様化に主眼をおいた農村開発戦略の明確化を目的として、開発調査「ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化総合開発調査」を我が国政府に要請し、JICAはこれを2009年3月まで実施した。同調査により、農業生態ゾーン毎の営農体系の類型化や、消費地及び生産者のニーズを十分に考慮した、地域毎の農業開発計画が策定された。その後、HP州政府では、この計画の実現について、特に作物多様化推進に係る人的資源や技術が不足しているとして、特に農業普及体制支援による関係者の能力強化及び小規模灌漑システムの整備を含めたパイロット圃場設置を通じた作物多様化モデルの構築を主眼とした技術協力及びその面的拡大を目的とした円借款プロジェクトを要請してきた。

これらの要請を受け、JICAでは前者を有償勘定技術支援による附帯プロジェクトと位置づけ、後者（円借款事業）の円滑な実施に向けた人材育成及び作物多様化のモデルづくりを行い、円借款事業の迅速化に資するものである。また、円借款では同モデルを生かした灌漑施設等のインフラ整備、普及等の農民サービス支援を州内他地区に拡大することとしている

今回実施する中間レビュー調査では、これまでの協力実績及びプロセスを確認し、インド側関係者とともに評価5項目（妥当性、有効性、効率率、インパクト、持続性）の観点からプロジェクト評価を行うとともに、優先フェーズ後の活動内容について方針協議を行い、今後のプロジェクト活動に関する提言を抽出する。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第 1 版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

### （1）国内準備（2013年9月下旬）

- 1) 既存の文献・報告書等（業務進捗報告書、業務完了報告書）、業務実施コンサルタントが実施する中間インパクト調査（2013年8月実施予定）結果をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）・実施プロセスを整理・分析する。
- 2) 既存の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセスおよび評価 5 項

目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、既存のデータ・情報と現地で入手・検証すべき情報を整理する。

- 3) 評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 期間、その他インド側関係機関に対する質問票（案）（英文）を作成する。
- 4) 調査団内の検討のため、評価グリッド（案）を用いて評価デザイン（案）を検討する。
- 5) 国内で収集可能なデータを整理・分析する。

## (2) 現地派遣（2013年10月中旬～10月下旬）

- 1) JICAインド事務所等との打ち合わせに参加する
- 2) プロジェクト関係者に対して、「新JICA事業評価ガイドライン第1版」に基づいた評価手法について説明を行う
- 3) インド国C/Pと協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収・整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリングを行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）・活動プロセス等に関する情報・データの収集・整理を行う。
- 4) 収集した情報・データを分析し、プロジェクト実績の貢献・阻害要因を抽出する。
- 5) 国内準備作業ならびに上記ウおよびエで得られた結果を元に、他団員及びインド国C/Pとともに評価5項目の観点から評価を行い、（合同）評価報告書（案）（英文）の取りまとめに協力する。
- 6) 調査結果や他団員及びインド国C/Pからのコメント等を踏まえたうえで、PDM及びP0の修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。本案は合同評価会を開催し、ヒマーチャル・プラデシュ州農業局とJICA調査団間で合意する。
- 7) （合同）評価報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版の作成に協力する（本書は中央省庁である農業省に提出する）
- 8) 協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- 9) 現地調査結果をJICAインド事務所に報告する。

## (3) 帰国後整理期間（2013年10月下旬）

- 1) 評価調査結果要約表（案）（和文・英文）を作成する。
- 2) 調査結果をとりまとめ、中間レビュー調査報告書（案）（和文）の作成に協力する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- (1) 合同評価報告書（英文）
- (2) 中間レビュー調査結果要約表（案）（和文・英文）
- (3) 担当分野に係る中間レビュー調査報告書（案）（和文）

上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空券・旅費（日当・宿泊費）は契約に含みます（見積を計上下さい）。航空賃については、日本ーデリー間を計上してください。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

1) 現地業務日程

機構職員の現地調査期間は2013年10月22日～2013年10月29日を予定しています。本業務従事者は、機構職員の現地調査期間に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

2) 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ・ 総括（JICA）
- ・ 協力企画（JICA）
- ・ 評価分析（コンサルタント）

3) 便宜供与内容

当機構インド事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

① 空港送迎

あり

② 宿舍手配

あり

③ 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

④ 通訳備上

なし

⑤ 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

⑥ 執務スペースの提供

プロジェクトオフィス内の執務スペース提供（ネット環境なし）

(2) 参考資料

1) 本業務に関する以下の資料を当機構インド事務所より電子データを配布します。（連絡先：Sakurai.Naoko@jica.go.jp）

- ・ PDM（最新版）

2) 本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

- ・ インド ヒマーチャル・プラデッシュ州作物多様化推進プロジェクト詳細計

画策定調査報告書

・インド国 ヒマーチャル・プラデッシュ州作物多様化総合開発調査ファイナル  
レポート 和文要約

(3) その他

- 1) 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます（冒頭留意事項参照）。

以上